



株式会社オーケーエム

2026年3月期 中間期決算

2025年11月14日

証券コード：6229

2026年3月期中間期 ハイライト

売上高

55.9億円 ↑

前年同期比 +10.6%

EBITDA

7.7億円 ↑

前年同期比 +23.2%

営業利益

6.2億円 ↑

前年同期比 +31.7%

TOPIX

- 上期の売上高として、船用市場が前年比25.2%増と大きく伸長し、4期連続で過去最高を更新。
- 利益面では、LNG（液化天然ガス）用バルブの収益性改善に加え、上期に一時的に発生した高粗利の開発品納入や製品保証引当金の戻入れ、2Qの連結調整の影響が当初想定よりも軽微にとどまったことなどにより、大幅増益を達成。
- その結果、2026年3月期中間期の実績値が予想を上回り、通期業績についても上方修正し、2025年11月14日に「2026年3月期第2四半期（中間期）の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表。
※詳細はP22～P25参照
- 第2次中計の取り組みとして、LCO₂船向け燃料供給装置用バルブの試験搭載が決定。

目次

<u>01. オーケーエムについて</u>	4
<u>02. 2026年3月期 中間期決算</u>	13
<u>03. 2026年3月期 業績予想</u>	21
<u>04. 成長戦略（中期経営計画）</u>	26
<u>05. 企業価値向上に向けて</u>	38
<u>06. 参考資料</u>	43

01. オーケーエムについて

いい流れをつくる。

目に見えるもの、見えないもの。

私たちは、あらゆる流体をつないでいる。

社会の課題を見つけ環境を考え、

働きやすく暮らしやすい世の中へ導く。

私たちは信じている。

独創的な技術で、いい流れをつくる。

オーケーエムグループ

1973年（昭和48年）に制定。他社に真似のできない「独創的な技術」をもって
近江商人の三方よし「売り手よし・買い手よし・世間よし」を実現していく。

一. 独創的な技術

オーケーエムは、他社に真似のできない製品・サービスを創り続けます。

我々は、すべての仕事に「こだわり・工夫・改善」を積み重ね、強みを連携させて顧客・社会の発展に貢献します。

二. 最高の品質 最低の資源消費

オーケーエムは、顧客が感動できる製品・サービスを創り続けます。

我々は、採算意識を持って、最高の仕事をすることで、無駄を最小に、利益を最大にします。

三. 余裕ある生活と豊かな心

オーケーエムは、社員の物心両面の幸福の追求と、健康に活躍できる職場づくりをします。

我々は、希望ある充実した生活を送り、仕事を通じて自己実現を果たし、誇りを持って働ける会社をつくります。

四. 地域社会に貢献する

オーケーエムは、市民の一員であるという認識に立ち、持続可能な社会づくりに貢献し、
地域にとって必要とされる会社となります。

我々は、家族・社会の発展、幸せ増進の実現に向けて活動をします。

オーケーエムについて

01. オーケーエムについて

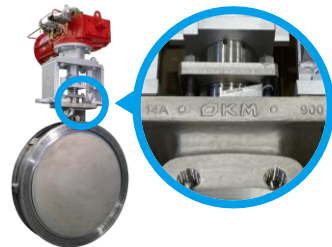
製品開発やカスタマイズを強みとするバルブメーカー。

販売代理店経由での販売を通じて幅広い業界にバルブを提供。



1962年5月に「株式会社奥村製作所」を設立
1993年4月に「株式会社オーケーエム」に社名変更
(英語表記「OKUMURA」が由来)

社名変更前から
鋳出し文字に「OKM」を使用



主なバルブ
提供先

造船業界



建設業界



電力・ガス
業界



水処理業界



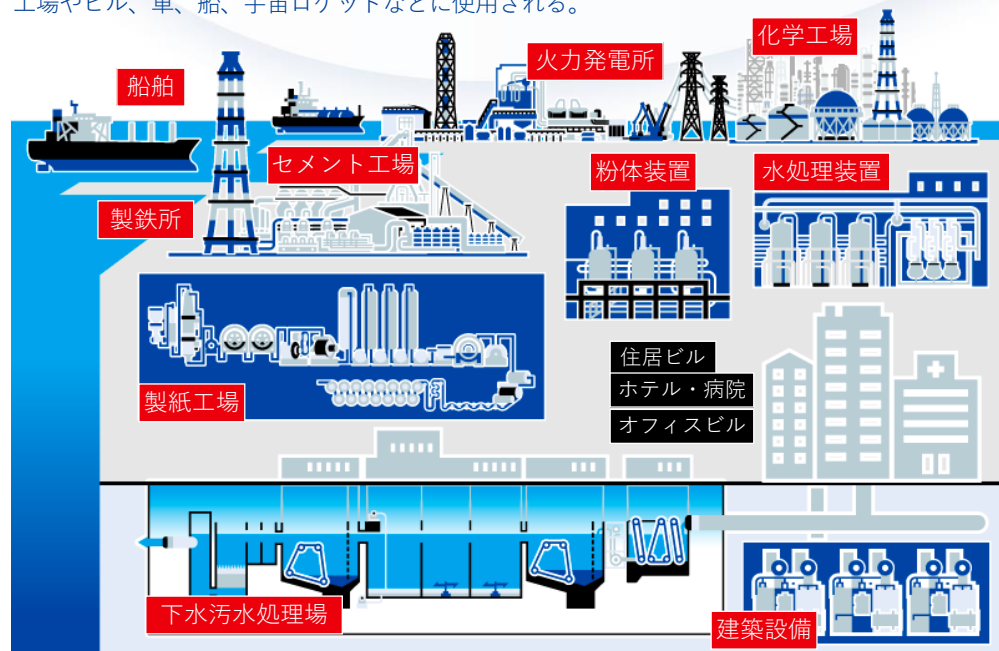
オーケーエムが扱う“バルブ”

01. オーケーエムについて

バルブは流体を「流す」「止める」「絞る（調節する）」ための機器。
時代のニーズに合わせて姿・形を変え、さまざまな用途で使用されてきた。

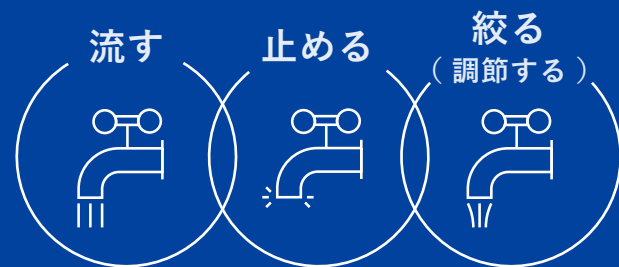
当社バルブの主な利用シーン

流体が通る空間の開閉や流体の制御・調整などができる可動機構を持つ機器（弁）を「バルブ」と総称。
工場やビル、車、船、宇宙ロケットなどに使用される。



一番身近なバルブ

「水道の蛇口」



流体は水や空気だけでなく、
高温、低温、高圧、酸性、油などさまざま

主要製品

01. オーケーエムについて

コンパクトで汎用性の高い**バタフライバルブ**を中心に、
流体と制御の条件に合わせて最適なバルブを提案している。

主力製品

バタフライバルブ



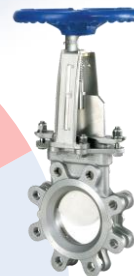
電子制御
バルブ

- 弁体（輪っかの中の円板）を90度回転して開閉する
- 中間開度での流量調整機能にも優れ、幅をとらず、省スペースで設置可能

使用シーン

- ・一般工業・造船・空調設備・建築設備
- ・化学薬品・水処理・石油オイル etc ...

ナイフゲートバルブ



- 鋭いエッジを有するプレートの出し入れで開閉する
- 各種スラリー、粉粒体、固形物など、一般のバルブでは処理できない流体を止めることが可能

使用シーン

- ・紙・パルプ・石油化学・食品・粉粒体

ピンチバルブ



- ゴムチューブを押し挟んで流路を開閉する
- 固形物が混入しても完全遮断が可能
- 長寿命でメンテナンス容易

使用シーン

- ・ヘドロ・鉱石スラリー・セメント

2025年3月期
売上構成比

17%

83%

競争優位性

01. オーケーエムについて

約20種類の型式を展開し、流体特性に応じたカスタマイズは10万種類以上。
豊富な製品ラインナップと広範な耐熱温度範囲で、多様な顧客ニーズに細やかに対応



強固な顧客ネットワーク

時代やトレンドを捉えた製品をいち早く提供することによって、幅広い業界の大手優良顧客基盤を確立。長年かけて蓄積した多種多様なデータを活用し、新たな製品を生み出している。



高度な製品開発力

各種実験プラントを自社で所有してバルブ特性や流量特性などの実験を行い、データを収集・解析。試験可能な温度範囲は「-196℃～700℃」と、顧客ニーズにより近い環境を実現している。



カスタマイズ製品

広範囲にわたる業界に対応できる製品ラインナップを保有し、多品種・小ロットでのカスタマイズ製品を柔軟に開発・供給。顧客の個別ニーズに応じたカスタマイズバルブを開発している。

競争優位性を発揮した成功事例

01. オーケーエムについて

いち早くトレンドをつかみ、独創的な技術を活用して

さまざまな業界の顧客に対し付加価値の高いバルブをカスタマイズして提供。

時期	ターゲット分野	成功要因	
1955年頃～	製紙業界	製紙用バルブとして特許を受けたナイフゲートバルブを販売。従来品の問題を解決したことで、製紙業界でオーケーエムの名前を知らない会社はないと言われる程に。 また、ナイフゲートバルブとセットでバタフライバルブを販売することで業容を拡大した。	
1980年代～	建築空調設備	ビルの高層化と同時にDHC（地域冷暖房）方式が広がることを見越し、国内ビル空調システムで90%以上のシェアを誇る山武ハネウエル（現・アズビル）と技術提携し販路拡大。	
2000年頃～	造船（機関室）	瀬戸内、九州地方での需要拡大を見越し、西部営業部による一斉アプローチの結果、今では国内主要造船所の70%以上への納入実績を誇る。 今治造船との標準搭載契約をきっかけに受注を拡大。	
2013年～	船舶排ガス用	国連専門機関の国際海事機関（IMO ^{*1} ）による船舶排ガス用の環境規制強化の流れを受け、世界No.1の船用エンジンデザインメーカーのMAN社 ^{*2} と規制対応バルブを共同開発した。 MAN社デザインに当社の技術を融合させることでメインサプライヤーとしての地位を確立した。	

*1: IMO（International Maritime Organization）：船舶の安全や海洋汚染の防止を目的として海事分野に関するルール作りなどを行う国連の専門機関で、175の国、地域が正式加盟している

*2: MAN（MAN Energy Solutions、現Everlence）：船舶用2ストロークの主機（推進用）エンジンの世界トップライセンサー

船舶排ガス用バルブ（世界シェアの約40%）

01. オーケーエムについて

オーケーエムは世界シェアの約40%、日本シェアの90%超を占める。
世界の環境規制対応船の建造増加に伴い、今後も売上は拡大していく見込み。

船舶排ガス用バルブ

世界シェア No.1

（2025年3月末時点、当社調べ）



船舶排ガス用バルブとは…

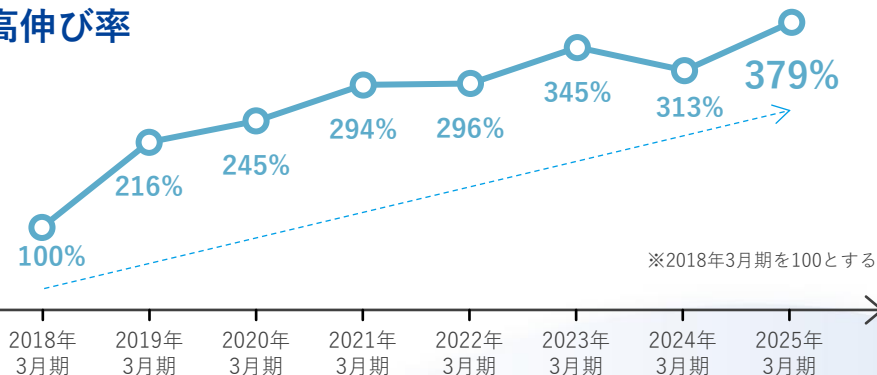
船用ディーゼルエンジンの排気ガス処理装置用バタフライバルブ。
オーケーエム独自構造によって実現した省スペースと、
高い密閉性・耐熱性、低圧力損失が特徴。

大気汚染の観点から船舶による窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）の
排出規制が強化される中で、拡大する需要に対応している。
扱う主なエンジンメーカーは日本・中国・韓国の3カ国。

当社の船舶排ガス用バルブ開発に向けた動きと売上高伸び率

世界No.1の船用エンジンライセンサーの
MAN社と規制対応バルブの共同開発を開始

世界で初めて
主要船舶エンジンライセンサーから認証を取得



02. 2026年3月期中間期 決算

2026年3月期中間期決算サマリー

02. 2026年3月期
中間期 決算

- 売上高は、船用が前年比25.2%増と大幅に伸長し、上期としては4期連続で過去最高を更新。
- LNG用バルブの収益性改善や全体的な経費抑制が寄与したことなどから、利益面は期初上期予想値を大幅に超過。

(百万円、%)	2024/3期 2Q			2025/3期 2Q			2026/3期 2Q				
	実績	売上比	前年同期比	実績	売上比	前年同期比	実績	売上比	前年同期比	期初上期予想	進捗率
売上高	4,446	100.0	4.9	5,060	100.0	13.8	5,598	100.0	10.6	5,200	107.7
EBITDA *1	447	10.1	▲4.7	627	12.4	40.3	773	13.8	23.2	-	-
営業利益	288	6.5	▲5.8	476	9.4	65.5	627	11.2	31.7	250	251.1
経常利益	335	7.5	▲9.1	462	9.1	37.8	671	12.0	45.0	250	268.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	231	5.2	2.8	323	6.4	40.0	460	8.2	42.3	170	270.8

* 1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

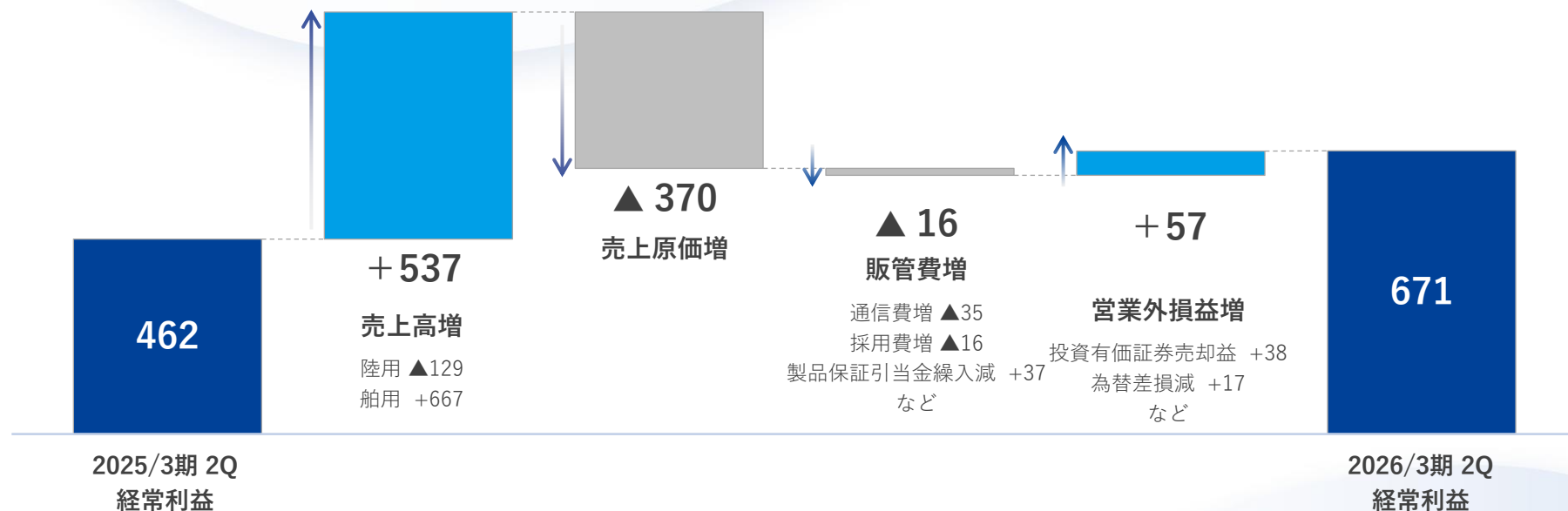
	2024/3期 2Q		2025/3期 2Q		2026/3期 2Q	
総資産	12,680		13,291		12,885	
純資産	9,350		9,940		10,319	
自己資本比率 (%)	73.7		74.8		80.1	
1株当たり配当金	年間40円		年間45円 (普通配当40円 特別配当5円)		年間40円	

経常利益増減分析

02 2026年3月期
中間期 決算

- 過去に大量建造された高齢船舶の代替需要や、世界的な物流量の増加に伴う新造船需要の高まりを背景として、船舶排ガス用バルブの販売が堅調に推移し売上高を牽引。
- 全社的な経費抑制などが奏功し、販管費は計画を下回り前年比微増にとどまる。
- 2Qに投資有価証券の売却益38百万円を計上したことなどにより営業外損益は増加。

(百万円)



売上高構成（市場、業界別）

02 2026年3月期
中間期 決算

- 陸用は、陸上養殖設備向けの新規案件の納入が寄与したことに加え、紙パルプ向けが伸長。
一方で建築設備や鉄鋼・金属向けは前期に大型案件を納入した反動で減収。
- 船用は、過去に大量建造された高齢船舶の代替需要や世界的な物流量の増加に伴う新造船需要の高まりを背景に、船舶排ガス用バルブおよびLNG用バルブが引き続き大きく伸長し、大幅増収を達成。
- 船用の売上構成比が59.1%まで上昇。比率がさらに高まっており、陸用での拡販が今後の課題。

(百万円、%)		2024/3期 2Q		2025/3期 2Q		2026/3期 2Q	
市場別売上高（連結）		実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
売上高		4,446	4.9	5,060	13.8	5,598	10.6
陸用		2,181	2.0	2,416	10.8	2,287	▲5.3
船用		2,265	7.9	2,644	16.7	3,311	25.2
業界別売上高（単体）		実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
売上高		4,062	4.2	4,557	12.2	5,045	10.7
陸用		1,865	▲1.6	1,932	3.6	1,901	▲1.6
建築設備		227	▲21.3	289	27.3	186	▲35.3
石油化学		352	5.5	254	▲27.8	261	2.6
鉄鋼・金属		242	12.1	390	60.9	322	▲17.3
電力・ガス		281	29.7	162	▲42.2	165	1.7
機械装置		242	20.7	299	23.6	291	▲2.6
紙パルプ		122	6.3	118	▲2.7	146	23.6
その他		397	▲24.2	417	5.2	527	26.2
船用		2,197	9.7	2,625	19.5	3,143	19.7

売上高構成（地域別）

02 2026年3月期
中間期 決算

- 海外売上高比率は18.7%となり、前年比では微減ながら前Q比では1.6pt上昇。
- 韓国では、SCR（選択的触媒還元脱硝）装置向け船舶排ガス用バルブの販売が伸長し増収。
- 中国では、現地グループ会社からローカルメーカー向けの船舶排ガス用バルブ販売が伸び、堅調に推移。
- マレーシアでは、パーム油関連や水道向けが堅調に推移。南アフリカ（その他）では鉱山向け案件減少で減収も、通期では回復の見込み。

(百万円、%)	2024/3期 2Q		2025/3期 2Q		2026/3期 2Q	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
市場別売上高（連結）						
売上高	4,446	4.9	5,060	13.8	5,598	10.6
日本	3,635	10.9	4,067	11.9	4,549	11.9
韓国	272	▲32.6	294	8.3	331	12.6
中国	307	▲1.2	397	29.5	431	8.5
マレーシア	118	4.8	108	▲8.6	172	58.9
その他	113	▲14.6	192	69.5	113	▲41.1
海外売上高比率	18.3%	▲4.4pt	19.6%	1.3pt	18.7	▲0.9pt

売上高、受注高、受注残（市場別、単体）

02 2026年3月期
中間期 決算

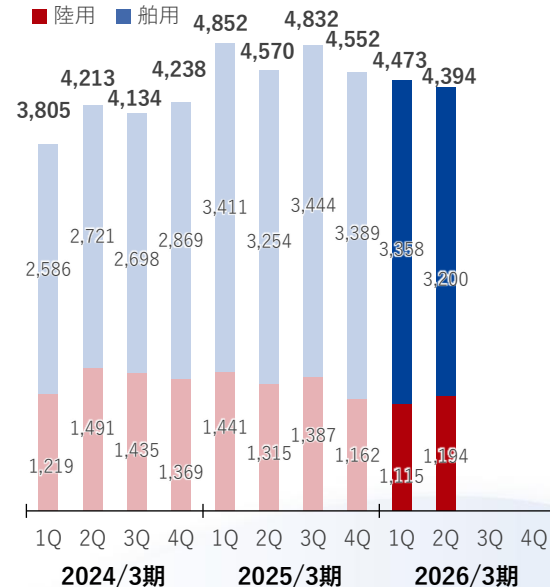
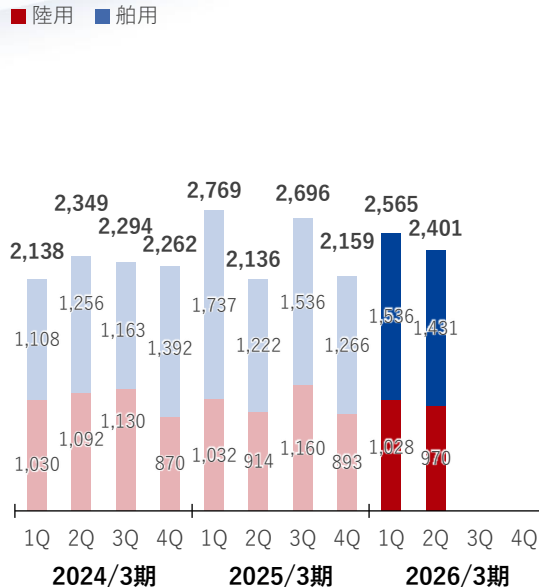
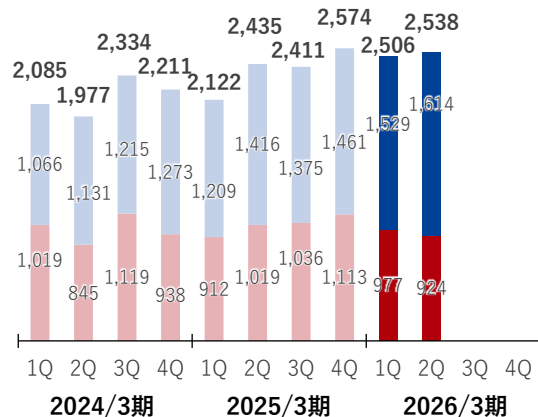
- 売上高は、四半期ベースで過去2番目の高水準を記録。
- 受注高は、前Q比で6.3%減少したものの、前年比では12.4%増、うち陸用が6.1%増、船用が17.1%増と伸長。
- 受注残は、船用において国内エンジンメーカーとの価格交渉がずれ込み一時的に減少。3Qは回復の見込み。

売上高

受注高

受注残

(百万円) ■ 陸用 ■ 船用



貸借対照表

02 2026年3月期
中間期 決算

- 自己資本比率は80.1%と高水準と認識しており、資本効率の向上を目指す。
- 第2次中計に基づきB/Sマネジメントを強化し、売上債権の回収サイト短縮や棚卸資産の適正化を通じてCCC短縮を推進中。
- 2025年5月、上場後初となる自己株式の取得を実施。資本効率の改善と株主総還元強化を図るべく、機動的な資本政策を展開。

(百万円)		2025/3期 2Q	2025/3期 4Q	2026/3期 2Q
資産合計		13,291	13,163	12,885
流動資産		8,908	8,744	8,684
現預金		1,351	2,055	1,521
売上債権		4,346	3,466	4,203
棚卸資産		3,100	3,085	2,828
固定資産		4,383	4,419	4,200
建物及び構築物（純額）		2,595	2,536	2,422
土地		724	730	725
負債合計		3,351	2,851	2,565
流動負債		2,517	2,298	2,123
支払債務		1,230	1,072	967
固定負債		833	553	442
長期借入金		594	481	373
純資産合計		9,940	10,312	10,319
株主資本		9,369	9,707	9,897
利益剰余金		7,077	7,405	7,662

キャッシュ・フロー

02 2026年3月期
中間期 決算

- 棚卸資産の消化が進展し、営業キャッシュ・フローが黒字に転換。
- 営業キャッシュ・フローの改善に伴い、現金及び現金同等物残高は前年比で16.5%増加。

(百万円)

	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q
営業キャッシュ・フロー	▲102	▲14	9
税金等調整前中間純利益	335	464	670
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲245	▲481	▲749
棚卸資産の増減額 (▲は増加)	▲262	▲114	211
仕入債務の増減額 (▲は減少)	70	198	▲85
未払又は未収消費税等の増減額	58	▲148	87
法人税等の支払額	▲217	▲87	▲97
補助金の受取額	10	21	-
投資キャッシュ・フロー	▲82	▲68	▲16
投資有価証券の売却による収入	-	-	48
有形固定資産の取得による支出	▲60	▲67	▲97
財務キャッシュ・フロー	▲315	▲27	▲480
長期借入金の返済による支出	▲115	▲118	▲107
配当金の支払い額	▲180	▲181	▲203
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,089	1,305	1,521

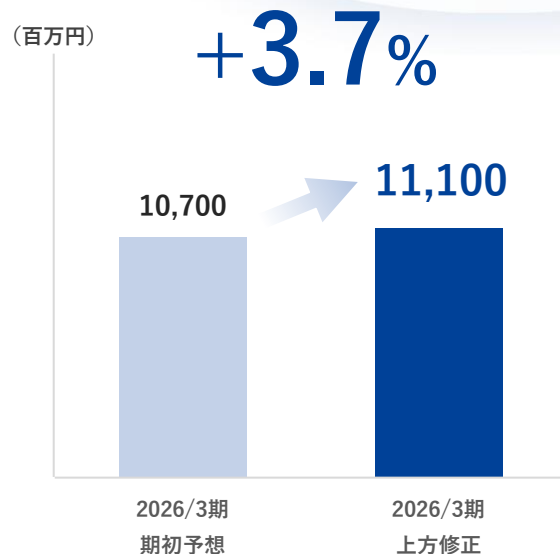
03. 2026年3月期 業績予想

業績予想の修正（上方修正）について

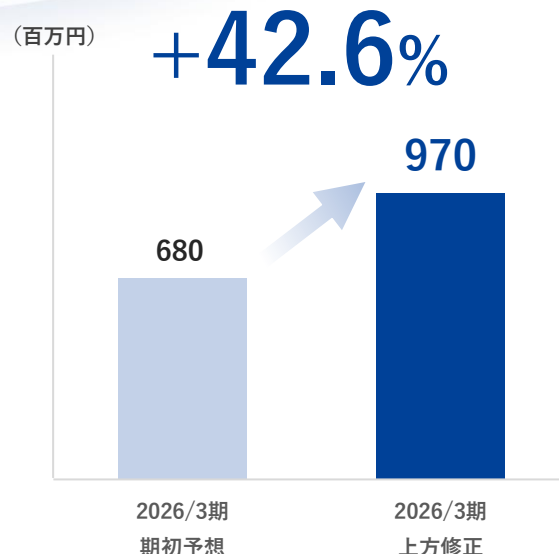
03. 2026年3月期
業績予想

- 船用向けを中心に販売が想定を上回って推移（詳細はP.14~18）。
加えて収益性向上施策や経費抑制の効果により、各段階利益が期初計画を大幅に超過。
さらに、研究開発および設備投資の一部が下期以降へずれ込んだことなども計画上振れに寄与。
- これらの状況を踏まえ、通期業績予想を下記の通り上方修正。

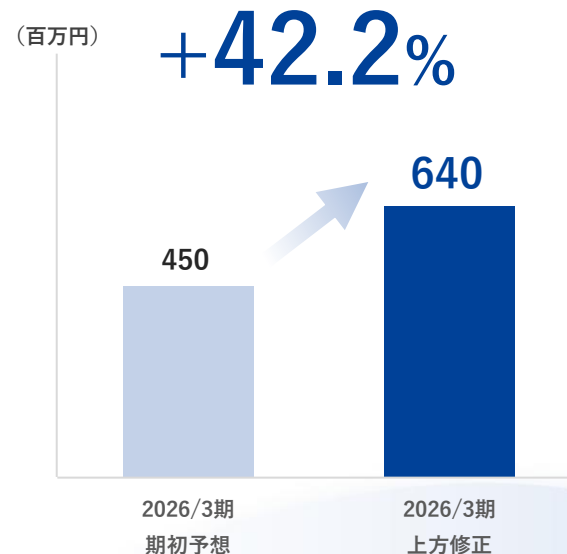
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2026年3月期 業績予想サマリー

03 2026年3月期
業績予想

- 2026年3月期は、新基幹システム本格稼働に向けた体制整備を進める過渡期と位置づけている。
- 期初時点では投資負担を踏まえ増収減益を計画していたが、船用市場を中心に堅調な需要が継続。
加えて、新システム開発に遅れが生じていることにより、投資時期が後ろ倒しとなる見通し。
- これらの結果、通期業績予想を増収増益へと上方修正。

(百万円、%)	2025/3期			2026/3期 業績予想			
	実績	売上比	前年同期比	修正予想	売上比	前年同期比	(参考) 期初予想
売上高	10,438	100.0	10.1	11,100	100.0	6.3	10,700
営業利益	783	7.5	17.3	970	8.7	23.8	680
経常利益	740	7.1	▲1.2	980	8.8	32.3	680
親会社株主に帰属する 当期純利益	553	5.3	8.3	640	5.8	15.6	450
1株当たり配当金	45円	〔 普通配当40円 特別配当5円 〕		40円			

経常利益予想 増減分析

03 2026年3月期
業績予想

- 仕入材料価格の上昇は継続しているものの、販売価格への転嫁効果が進展し、売上総利益率は改善。
- 売上高の増加を見込む一方、経費抑制を継続し、販管費率の低減を推進。
- さらに、投資有価証券の売却益38百万円を計上し、営業外損益も増加。
- これらにより、経常利益は前年を大幅に上回る見通し。

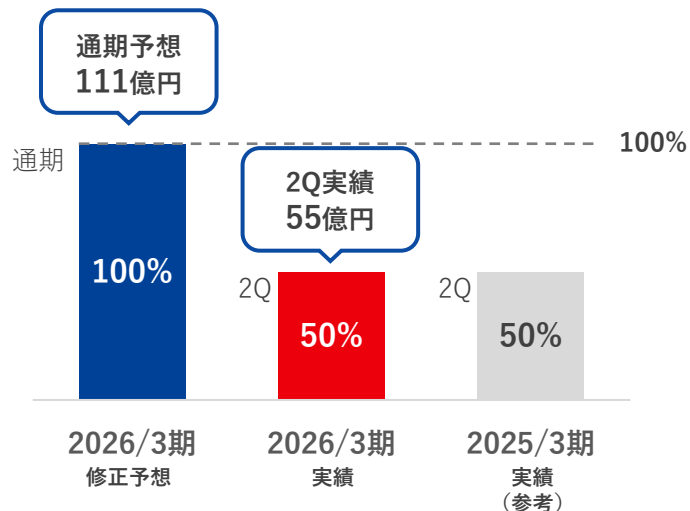


業績予想に対する進捗率

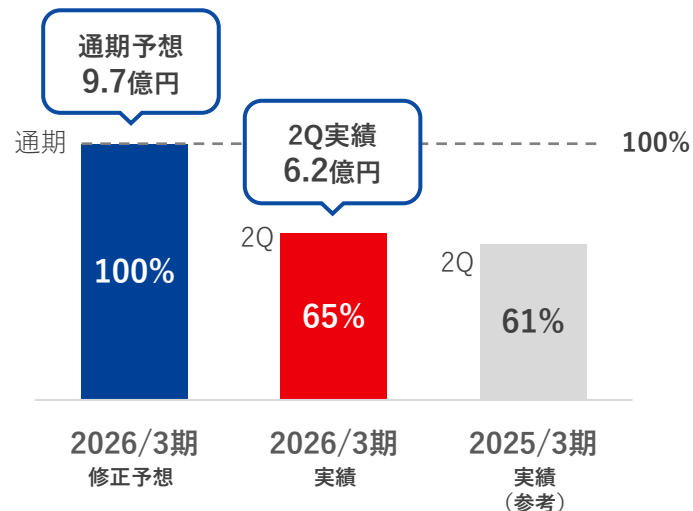
03 2026年3月期
業績予想

- 売上高の進捗は、修正後予想に対して前年同期と同程度の水準。
- 営業利益は、上期に大型案件の納品および製品保証引当金戻入の計上などがあり、一時的に高水準で推移。
その結果、当中間期の修正後予想に対する進捗率は65%となり上期偏重の計画となる。
- 下期も堅調な需要が想定されるものの、仕入材料価格の上昇や研究開発投資の本格的な実行などにより利益水準は上期に比べて低下する見込み。

売上高



営業利益



04. 成長戦略（中期経営計画）

経営目標サマリー

04. 成長戦略
(中期経営計画)

第2次中期経営計画では、「売上拡大に加えて収益性にも重点を置く経営」への転換を掲げ、注力領域の選別や資源配分の最適化、グループ体制の再構築を通じて、変革から成長へのフェーズ移行を目指す。

中期経営計画最終年度 (2028年3月期)

連結売上高

132億円

営業利益率

10%以上

ROE

8~10%

グループ経営方針

04. 成長戦略
(中期経営計画)

「独創的な技術」を軸に三方よしを追求するという想いを込めた社是のもと、事業戦略を推進し、パーパスの実現を目指す。



第2次中期経営計画の位置づけ

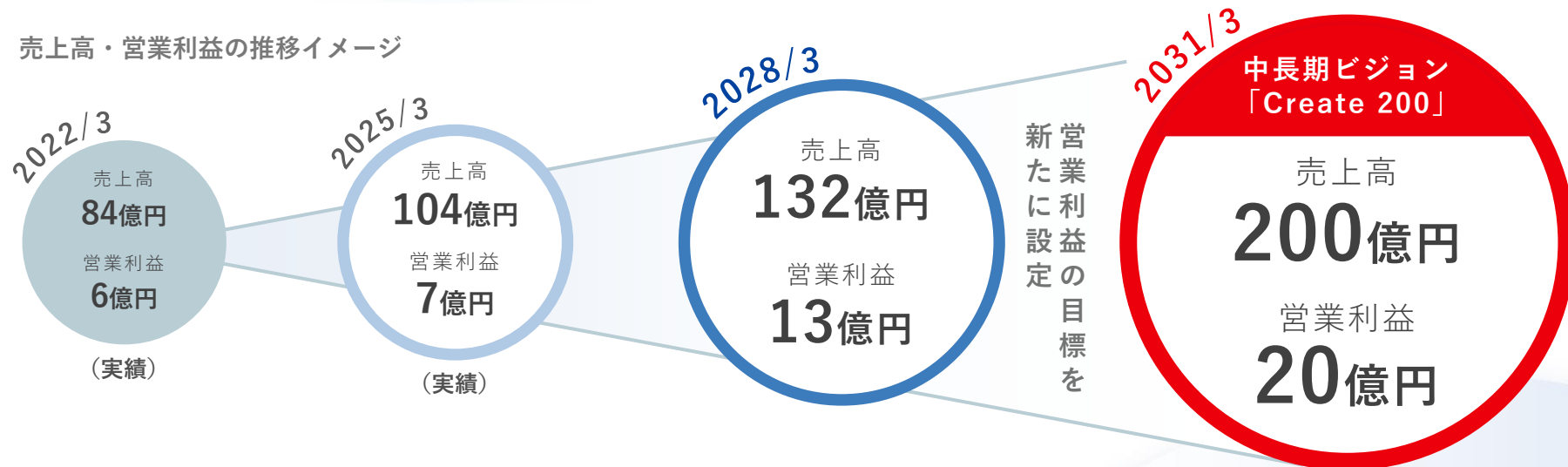
04. 成長戦略
(中期経営計画)

2026年3月期は、第1次中期経営計画期間で残された課題を完遂する位置づけとし、「変革期」を1年延長。

第2次中期経営計画では、変革期から成長期への移行を目指す。また、売上高目標に加え、新たに営業利益目標を設定。



売上高・営業利益の推移イメージ

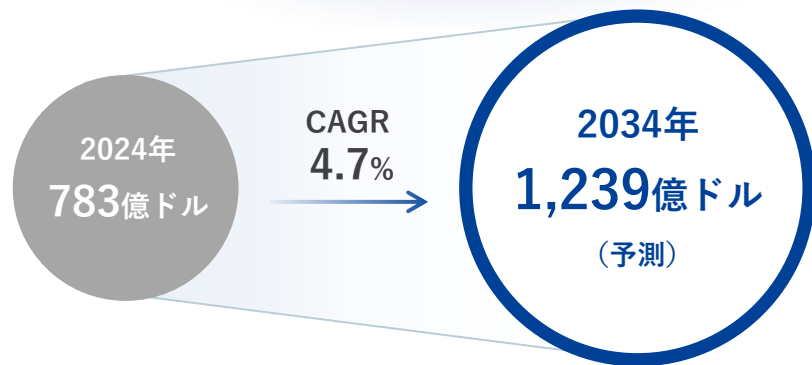


世界の産業用バルブ市場規模は、2024年の783億ドルの評価額から

2034年末には1,239億ドルへ、CAGR4.7%（年平均成長率）で拡大すると予想されている。

クリーンエネルギーへのシフトやIMOによる環境規制の強化を背景に、国内外でバルブ需要が高まっていく見込み。

世界の産業用バルブ市場規模



※株式会社マーケットリサーチセンター

「産業用バルブの世界市場：2024年-2034年～市場シェア分析、成長予測」より抜粋

当社グループに関わるトレンド

1. 多くの業界でクリーンエネルギーへのシフトが進む

脱炭素社会の実現に向けて、LNGやアンモニア、水素などのクリーンエネルギー需要が世界的に拡大している。

2. IMOによる海運における環境規制の強化

IMO（国際海事機関）によるCO₂排出削減や硫黄酸化物規制の強化により、船舶の環境対応が急務となっている。

3. 代替需要や輸送量増加により船舶の建造需要が増加

老朽船の代替建造や世界的な物流量の増加に伴い、新造船の需要が高まっている。

第2次中期経営計画基本戦略

04. 成長戦略
(中期経営計画)

第2次中期経営計画では、これまでの売上成長を重視する姿勢を引き継ぎつつ、コスト上昇や競争環境の変化を踏まえ、収益性への意識を一層高めていく経営への転換を図る。その実現に向けた3つの基本戦略を策定。

業績イメージ

基本戦略Ⅱ 海外市場の展開

国内で基盤を構築した
船舶排ガス用バルブや
LNG用バルブを軸に
グローバル展開を加速し、
海外売上高比率を向上

基本戦略Ⅲ 新領域への挑戦

バルブ技術の応用領域拡大と
DX推進、IoT活用サービス事業化で
新たな収益の柱を創出し
事業ポートフォリオを多角化

新規事業

海外事業

基本戦略Ⅰ 既存領域の拡充

脱炭素関連製品と高付加価値化で国内市場深掘り、
技術営業力強化により顧客課題を解決し収益基盤を強化

既存事業

時間

基本戦略 I 既存領域の拡充（1）

04. 成長戦略
（中期経営計画）

高いニーズが見込まれるLNG用バルブや、世界シェア4割を誇る船舶排ガス用バルブの販売を拡大。
同時に増加が見込まれるメンテナンス需要も取り込んでいく。

船舶排ガス用バルブの販売拡大

世界トップシェアの船舶建造市場である中国での販売拡大を見据え、
他製品に先行して中国工場移管を推進

- さらなる品質改善とコスト低減を追求する「MarkIII」の開発やサイズバリエーションの拡充により、世界シェアの維持を目指す
- 高温流体試験設備の増設により、生産・開発双方のスピードを強化
- 海外拠点での生産体制を拡充し、トータルコストの最適化を図る



LNG用バルブの販売展開

- サイズラインナップの拡充や高圧・海外仕様への対応などにより、多様化する市場ニーズに柔軟に対応
- 新たな国内外サプライヤーの開拓による調達先の複線化により、調達体制の強化と供給の安定性を確保



増加する メンテナンス需要への対応

- 船用エンジンや機器類の5年周期オーバーホール需要に対応した提案型メンテナンスサービスを事業化
- サービス提供を前提としたメンテナンス性に優れた製品設計・改良を推進
- 製販一体で高付加価値のサービス提供を強化

基本戦略 I 既存領域の拡充 (2)

04. 成長戦略
(中期経営計画)

脱炭素社会の実現に不可欠なアンモニア用バルブ、液化水素用バルブの開発を完了し市場に展開する。

脱炭素社会を見据えた次世代製品の開発と市場展開

● アンモニア用バルブ

開発を完了し、2027年3月期の市場投入および
2030年度世界シェア5割*1を目指した量産体制の確立を計画

● CO₂用バルブ

既存製品をベースにした仕様カスタマイズにより、
開発スピードを高めながらニーズに対応

● 液化水素用バルブ

2028年3月期を目標に市場投入および量産体制を構築予定



DXを軸とした生産性・収益性向上

- 需要が減少している既存品の統廃合を行い、
カスタマイズ製品を機種・仕様ごとにパッケージ化することで、**カスタマイズ製品による顧客への価値提供と設計・製造の標準化による社内の効率化**を同時に実現
- 受注から出荷までを一気通貫で管理するERPシステムの導入により、**工程ごとの可視化と計画的な生産対応**を実現。
現場での属人的な対応や突発対応の削減により、**工程の整流化と業務の安定運用**を図る
- 顧客課題の抽出からソリューション提案までを一貫して行う「**深掘り型営業**」の体制を強化し、
案件単価・顧客満足度の向上を目指す

*1:アンモニア用バルブの世界シェア5割は、アンモニア燃料供給用バルブと未燃アンモニア除害装置用バルブの2製品を合算したものの。

国内で基盤を構築した製品を軸にグローバル展開を加速し、海外売上高比率の向上を目指す。
同時に新領域にも挑戦し新たな収益の柱を創出する。

基本戦略Ⅱ 海外市場の展開

組織のグローバル統合と機能強化

- 営業組織の指揮命令系統を国内外で統一し、スピーディかつ一貫性のある顧客対応を実現
- 技術・生産・品質保証・管理部門において、設計基準・製造工程・品質管理手法・業務プロセスの標準化を進め、グループの全拠点で均質なサービスと品質を提供できる体制を構築

マーケティングの強化

- 日本市場で培った競争優位性を持つ製品・サービスを需要特性に応じて適切な海外市場へ展開
- 各国の顧客ニーズに即した製品を提供。生産を最適地で行うことで、供給力とコスト競争力を強化

基本戦略Ⅲ 新領域への挑戦

通信技術を活用した新たなビジネスモデルの構築

- コネクティングバルブを中核とした配管管理システムなど、IoTを活用した新たなビジネスモデルを創出

M&A・事業提携による成長機会の獲得

- 外部専門家を交えたM&A・アライアンス専門チームを立ち上げ、候補企業の継続的な選定・交渉を推進
- M&Aおよび事業提携は、基本戦略Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを実現するための手段と位置づけ、既存事業の拡充に加え、新領域への進出も視野に入れて展開する

戦略や取り組みについての考え方

04. 成長戦略
(中期経営計画)

急速に変化する社会情勢や事業環境を踏まえ、当社は戦略の「ローリング方式」を採用。
毎年の振り返りを通じて、柔軟に軌道修正を図りながら、実効性のある施策で目標達成を目指す。

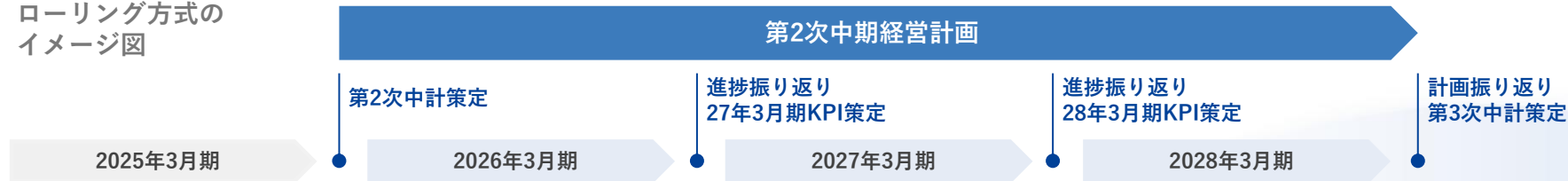
環境認識

- ・ 社会情勢や市場環境が急速かつ継続的に変化しており、将来の見通しが不透明な状況
- ・ 経済動向、技術革新、法規制の変化、地政学リスクなど、多様な外部要因が事業に影響を及ぼしている
- ・ 柔軟かつ機動的に戦略を見直す体制が求められており、固定的な計画よりも適応性の高いアプローチが重要

戦略や取り組みに 対する考え方

- ・ 各年度末に施策の取り組みを振り返り、翌年度のKPIや施策を策定する「ローリング方式」を採用
- ・ 中長期ビジョンや中期経営計画で将来に向けた方向性を示しつつ、戦略の柔軟な見直しや修正で実効性を向上
- ・ 外部環境の変化に対応したスピーディな意思決定を行い、中期的な企業価値向上を図る

ローリング方式の イメージ図



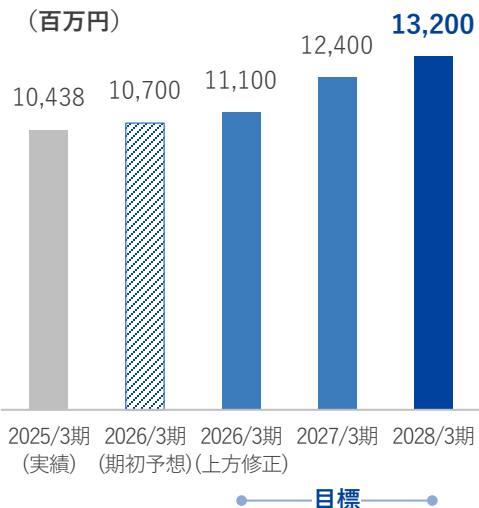
業績目標

04. 成長戦略
(中期経営計画)

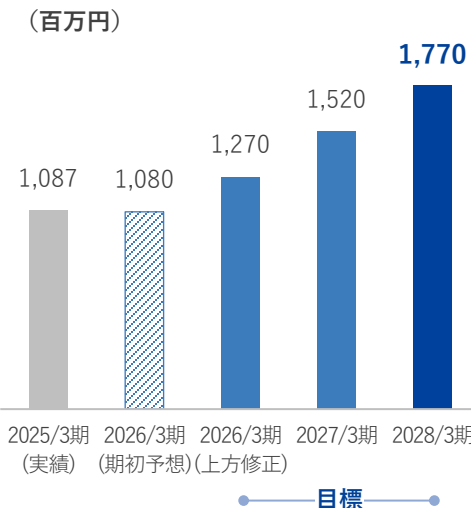
2026年3月期は、新基幹システムの本格稼働に向けた準備期間と位置づけ、体制の再構築を優先するため、売上高、EBITDA、営業利益はいずれも足踏みする見通し。しかし、第2次中期経営計画期間では着実な成長を見込み、増収増益を計画。

▶ 2025年11月14日、2026年3月期についての上方修正を行いEBITDA、営業利益ともに前年比増となる見込みに変更。

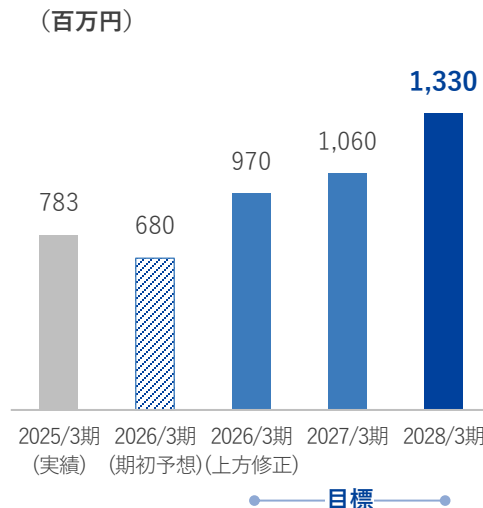
売上高



EBITDA^{*1}



営業利益



*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

基本戦略Ⅰ-① 既存領域の拡充 (1)

船舶排ガス用バルブの販売拡大

- 販売は前年比で29.7%の大幅増と好調
- メンテナンス案件が徐々に発生
- 中国でのアフターメンテナンス体制構築に向け、現地協力会社と契約締結

LNG用バルブの販売展開

- 販売は前年比で109.2%の大幅増と好調
- 販売先拡大に伴う価格転嫁により採算が改善傾向

基本戦略Ⅱ 海外市場の展開

組織のグローバル統合と機能強化

- 船舶排ガス用バルブ、LNG用バルブの中国、韓国への販売強化
- 製品統廃合と合わせ、国内外の4つの生産拠点(日野、東近江、マレーシア、中国)にて最適地生産体制を推進

基本戦略Ⅰ-② 既存領域の拡充 (2)

脱炭素社会を見据えた次世代製品の開発と市場展開

- アンモニア用バルブ：燃料供給用の高圧仕様について陸上試験を実施
- CO₂用バルブ：LCO₂船の燃料供給装置用バルブの試験搭載が決定

DXを軸とした生産性・収益性向上

- 陸用の不採算市場への販売縮小に伴い、営業体制を再編（重点市場へのリソース増を図る）

基本戦略Ⅲ 新領域への挑戦

M&A・事業提携による成長機会の獲得

- 近隣府県企業へのアプローチを含め、より踏み込んだ検討段階に移行
- 製販部門より提携を希望する企業を数十社ピックアップ。下期以降に具体的検討を進める計画

05. 企業価値向上に向けて

現状分析

05. 企業価値 向上に向けて

2025年3月期末時点のPBRは0.58倍と、2021年5月以来1.0倍を下回る状態が続いている。

PERは改善してきており、投資家から一定の評価を得られていると認識。

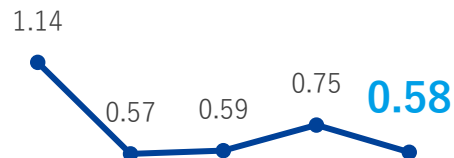
株主資本コストは、簡易的な手法（インプライド・アプローチ）で算出し、10%超と認識。

2025年3月期実績

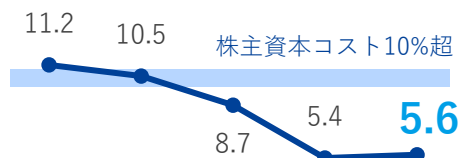
$$\begin{array}{c} \text{PBR} \\ 0.58 \text{ 倍} \end{array} = \begin{array}{c} \text{ROE} \\ 5.6 \% \end{array} \times \begin{array}{c} \text{PER} \\ 10.8 \text{ 倍} \end{array}$$

- PBRは2021年5月に1倍を割って以降、継続して1.0倍を下回る状況
- ROEは2024年3月期を底として改善傾向
- PERは個人投資家向けIR活動の充実などにより改善傾向

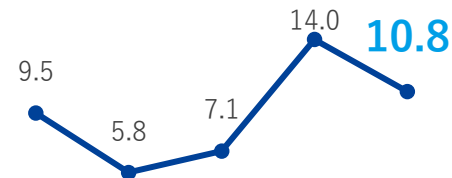
PBRの推移（倍）



ROEの推移（%）



PERの推移（倍）



2021/3 2022/3 2023/3 2024/3 2025/3

2021/3 2022/3 2023/3 2024/3 2025/3

2021/3 2022/3 2023/3 2024/3 2025/3

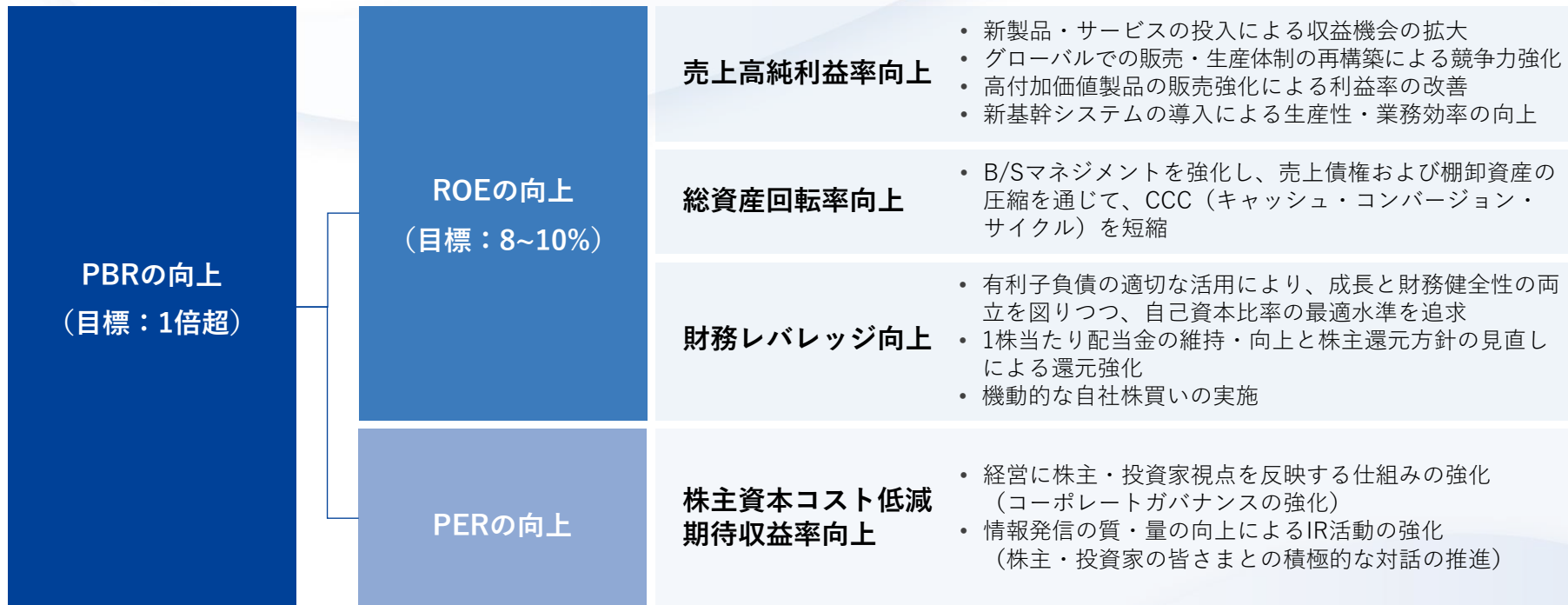
PBR改善に向けた今後の取り組み

05. 企業価値 向上に向けて

第2次中期経営計画期間においては、PBRを分解し、戦略的な施策を推進することで企業価値の向上を目指す。

B/Sマネジメントを含めた資本効率の改善に取り組み、資本コストを上回るROEの実現を目指し、

エクイティ・スプレッドをマイナスからプラスに転換していく。持続的な企業価値向上に向けた通過点として、まずはPBR1倍超を目指す。



キャピタル・アロケーション

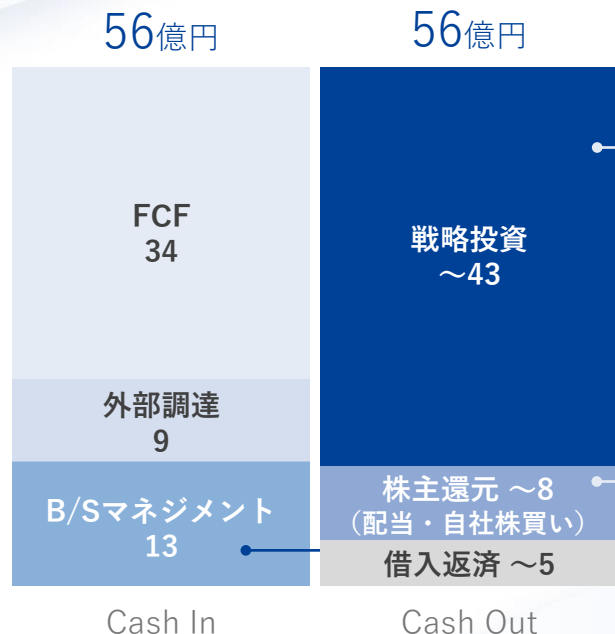
05. 企業価値 向上に向けて

事業活動およびB/Sマネジメントにより創出したキャッシュは戦略投資に重点的に充当するとともに、株主還元方針の見直しによる還元強化や財務構成の最適化を進める。

第2次中期経営計画 (2026年3月期～2028年3月期)

(単位: 億円)

第1次中期経営計画 実績 (2023年3月期～2025年3月期)



- 国内工場への投資
- 海外工場増産に向けた投資
- 研究・製品開発の強化
- 自動化・省人化に向けた投資
- DX推進
- M&A・資本提携・事業提携

- 1株当たり配当金の維持・向上
- 機動的な自社株買いの検討
- 売上債権および棚卸資産の圧縮を通じて、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮を図る

株主還元方針

05. 企業価値
向上に向けて

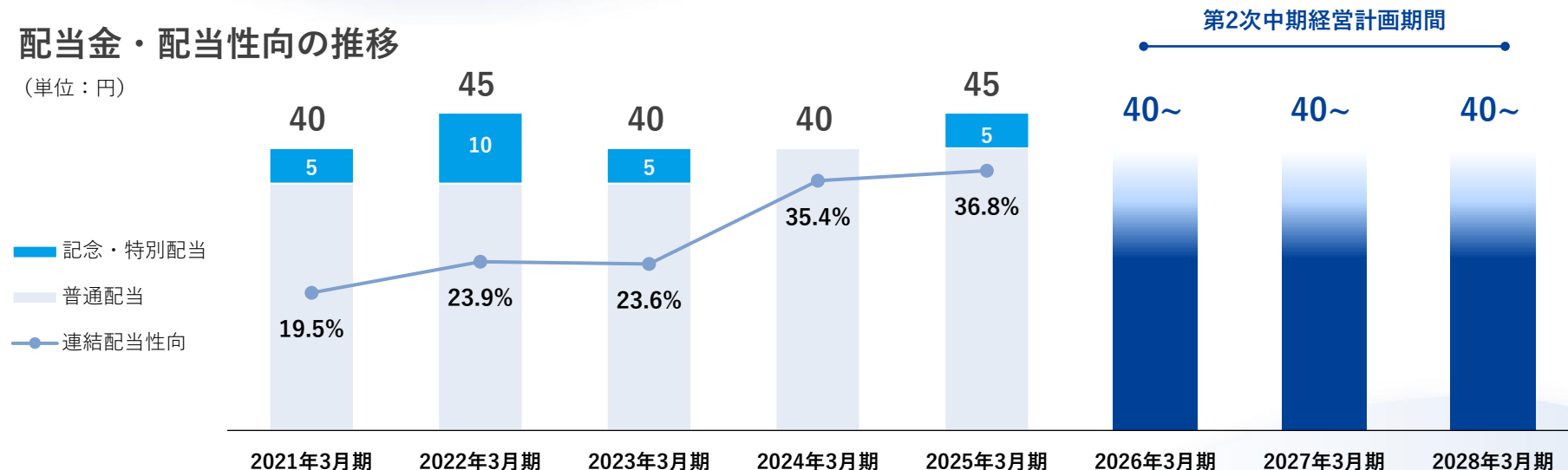
第2次中期経営計画期間中は、1株当たり配当金40円の維持・向上を基本とし、配当性向は概ね30%を目安とする。
配当による直接的な還元に加え、成長戦略の着実な推進による中長期的な株価上昇を通じたトータルリターンの最大化を目指す。

株主還元方針

当社グループは、持続可能な成長と財務の健全性を両立させるバランスの良い財務戦略
および資本政策を検討し、これを基に継続的かつ安定的な株主還元を実現します。

配当金・配当性向の推移

(単位：円)



06. 參考資料

会社概要

06. 参考資料

商号	株式会社オーケーエム
代表者	代表取締役社長 奥村 晋一
本社所在地	滋賀県野洲市市三宅446-1
創業	1902年（明治35年）1月
設立	1962年（昭和37年）5月31日
資本金	1,185,707,655円
連結売上高	10,438百万円 （2025/3期）
従業員数	連結：357名 単体：255名 *2025年3月末時点、臨時従業員を除く
拠点	【支 店】東京、大阪 【営業所】名古屋、広島、福岡 【出張所】仙台 【駐在員事務所】ホーチミン*、韓国 【工 場】日野工場、東近江工場 【研究所】本社・研究開発センター（滋賀県野洲市） *ホーチミン駐在員事務所は、OKM VALVE (M) SDN. BHD.に属する。
連結子会社	【中国】奥村閥門（江蘇）有限公司 【マレーシア】OKM VALVE (M) SDN. BHD.
事業免許	経済産業大臣高圧ガス認定事業所（N弁類） ISO9001認証（品質マネジメントシステム） ISO27001認証（情報セキュリティマネジメントシステム）
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード：6229（2020年12月上場）



グループ拠点

06. 参考資料

- 滋賀県野洲市に本社と研究開発センターを設置。
- 国内の9拠点と海外の4拠点からグローバルへと事業を展開。



本社・研究開発センター



東近江工場

日野工場

国内拠点

9 拠点

広島営業所

仙台出張所

東京支店

名古屋営業所

大阪支店

福岡営業所

製造・販売拠点（外注生産先）



 OKM VALVE (M) SDN. BHD.
(マレーシアスランゴール州)



 奥村閥門（江蘇）有限公司
(中国 江蘇省 常熟市)

販売・サポート拠点

 韓国駐在事務所
 ホーチミン駐在事務所

海外拠点

4 拠点

オーケーエムの強み ①強固な顧客ネットワーク

06. 参考資料

- 時代を捉えた製品をいち早く提供し、幅広い業界の大手優良顧客基盤を確立。
- 長年掛けて蓄積した多様なデータを活用し、新たな製品を生み出している。

造船・重機



- ・今治造船
- ・JMU
- ・三菱重工業
- ・川崎重工業
- ・カナデビア
- ・ヤンマー
- ・常石ソリューションズ東京ベイ など

半導体



- ・キオクシア
- ・東京エレクトロン
- ・ソニー
- ・ローム
- ・京セラ
- ・富士通 など

食品・医薬



- ・アサヒビール
- ・カルビー
- ・麒麟ビール
- ・キューピー
- ・ブルボン
- ・ハウス食品
- ・永谷園
- ・マルコメ など

超高層・複合ビル



- ・常盤橋タワー（A棟）
- ・あべのハルカス
- ・横浜ランドマークタワー
- ・六本木ヒルズ森タワー など

駅・空港施設



- ・大阪駅
 - ・東京駅
 - ・羽田空港
 - ・成田空港
 - ・関西国際空港 など
- （順不同・敬称略）

アミューズメント施設



- ・東京ディズニーシー
- ・ユニバーサルスタジオジャパン
- ・ハウステンボス
- ・ナゴヤドーム など

海外

-  HD Hyundai Heavy Industries Co.,Ltd.（韓国/船舶エンジン）
-  Ajinomoto Co.,（Thailand）Ltd.（タイ/食品）
-  Taganito HPAL Nickel Coporation（フィリピン/ニッケル鉱山）
-  上海中船三井造船柴油机有限公司（中国/船舶）
-  南京聯合鋼鉄（中国/PSA）
-  長江存儲科技有限責任公司（中国/半導体）
-  Syarikat Air Terengganu Sdn bhd（SATU）（マレーシア/水道公社）
-  Hanoi Water Works（ベトナム/水道公社）
-  FGV Holdings Berhad（マレーシア/パーム油）

オーケーエムの強み ② 高度な製品開発力

06. 参考資料

- 各種実験プラントを自社で保有して、さまざまなデータを収集・解析。
- 世界に貢献する「独創的な技術」を創造し、社会へ提供していく。

顧客の使用条件に、より近い環境を実現

(例) 耐熱温度範囲：-196℃～700℃

高温流体試験



実際に製品が使用される温度環境を再現する試験で、電気ヒーターにて最高「700℃」の熱風を発生させ高温状態でバルブの性能や特性を評価する。

キャビテーション試験



配管浸食・騒音・振動の原因となるキャビテーション（液体の流れの中で圧力差により短時間に泡の発生と消滅が起きる物理現象）発生時のバルブの性能や特性を評価する。

ファイヤーセーフ試験



消火設備や可燃性流体を通す配管での使用を想定し、火災などで焼損した状態でも一定の性能が維持できているかどうかの性能を評価する。

低温流体試験



実際に製品が使用される温度環境を再現する試験で、液体窒素を投入して「-196℃」の低温状態でバルブの性能や特性を評価する。

オーケーエムの強み ③カスタマイズ製品

06. 参考資料

- 広範囲にわたる業界に対応できる製品ラインナップを保有し、顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズバルブを開発・供給。

以下の組み合わせ次第で**10万種類以上**のバルブを供給可能

型式	×	サイズ	×	部品	×	材質	×	制御方法
● バタフライバルブ ● ナイフゲートバルブ ● ピンチバルブ ● チェッキバルブ など		● 内径サイズ ● 最小25mm ● ～最大3,000mm		● 本体 ● 弁体 ● シートリング ● 上部弁棒 ● ガスケット		● ダクタイル鋳鉄 ● 鋳鋼 ● ステンレス ● 樹脂 ● ゴム など		● レバー式 ● ギヤ式 ● シリンダ式 ● 電動式

約20種類の型式をラインナップ



ナイフゲートバルブ

製紙・石油化学・化学
・食品・鉱山・下水処理
・高濃度・粘度流体用



ハイパフォーマンス
バタフライバルブ

化学薬品・石油オイル関係
・高圧蒸気・高圧流体用



ピンチバルブ

ヘドロ・鉱石スラリー
・セメント・粉体
・バルブ・下水汚泥など用

今後の方針

多品種・小ロットが前提となるカスタマイズ製品の開発
・供給が事業の負担にならないよう、カスタマイズ製品の
標準化や、生産工程のシステム化・効率化も推進していく

- 脱炭素社会に向けた新エネルギーへのシフトおよび環境規制に伴う需要が発生。
- クリーンエネルギーの製造・貯蔵・運搬の過程でバルブが必要に。
- 船舶から排出される温暖化ガスの削減が急務となり、2030年以降に燃料転換が活発化する見込み。



多業界における脱炭素の動き

クリーンエネルギーへのシフトや環境規制の強化が進められており、クリーンエネルギーを活用するためには、バルブが重要な役割を担う。

DX化の進展

顧客ニーズの多様化



＼ 当社が注目する業界 /

海運業界における環境規制の加速

2023年、海運における温室効果ガス（GHG）排出量をゼロとする時期を大幅に早める目標が採択。LNG燃料船やアンモニア・水素燃料船などの代替燃料船が活発化する見込み。

多様化する顧客ニーズに応えられる「高付加価値カスタマイズバルブ」の開発が求められる

事業環境① 海運業界を取り巻く主要な環境規制

06. 参考資料

- 2023年7月のIMO会合で、海運における温室効果ガス（GHG）排出量をゼロとする時期を大幅に早める目標が採択。
- 商用拡大が見込まれるアンモニア燃料船用バルブにおいて、当社は2030年度に世界シェア5割を目指す。

IMO目標

従来のGHG削減目標（2018年採択）

- 2050年 排出量50%削減
- 21世紀中 排出量ゼロ

※排出量の削減目標は2008年比



新しいGHG削減目標（2023年7月合意）

- 2030年 排出量20～30%削減
- 2040年 排出量70～80%削減
- 2050年頃 排出量ゼロ

次世代燃料船の展望

LNG燃料船

世界のLNG燃料船の数は
2022年の355隻から2028年には
978隻に急増する見通し

※第三者機関DNVの調査より

水素燃料船

2027年に実証運航、
2030年以降の商業運航を
政府が目指している

アンモニア燃料船

2026年から実証運航、
2028年までに商業運航を
政府が目指している



増加が見込まれるアンモニア燃料船向けバルブで、2030年度に **世界シェア5割** を目指す

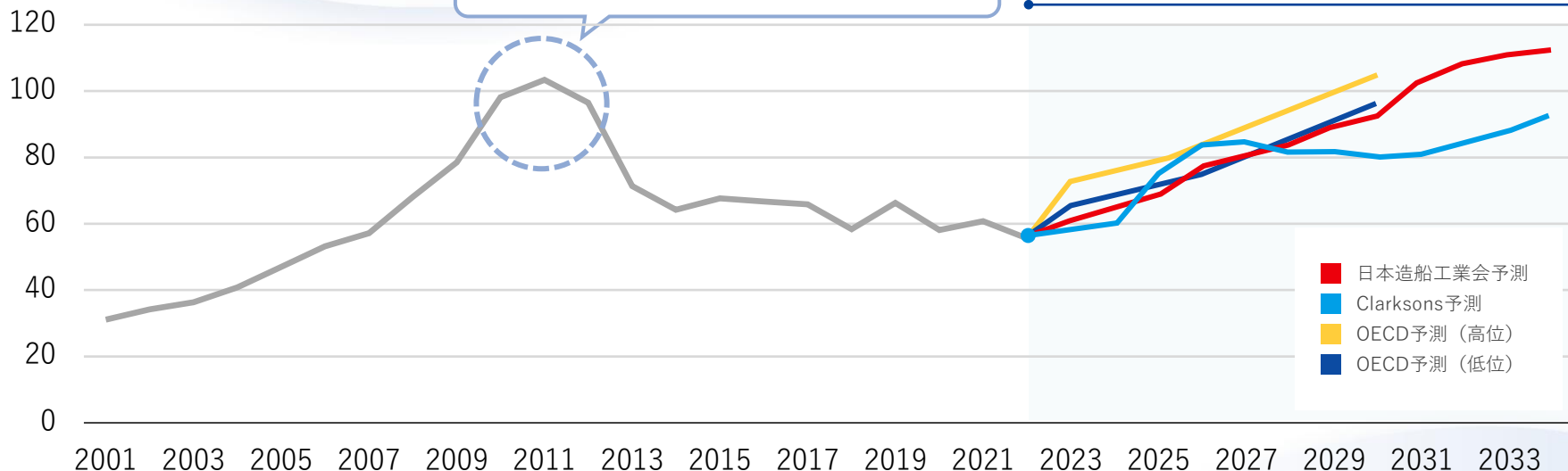
事業環境② 世界の新造船竣工量

06. 参考資料

- 海上輸送量の増加などにより、船舶の建造需要は今後高まっていく見込み。
- 日本造船工業会やOECD、英国Clarksonなどの専門機関は、2030年代に1億総トンまで増加すると予測。
- 船用バルブは、新造船受注後1年半から2年程度で納入が開始されるため、今後の成長が見込まれる。

世界の新造船竣工量の推移

(百万総トン)



(出典) 国土交通省「将来の新造船ニーズの分析」などをもとに当社作成

サステナビリティへの取り組みについて

06. 参考資料

- パーパスや社是にあるような「サステナブルの精神」を創業時より体現。
- マテリアリティ（重要課題）を特定し、持続可能な社会の実現に貢献しながら成長を目指す。

Purpose：いい流れをつくる。

社是：独創的な技術 / 最高の品質 最低の資源消費 / 余裕ある生活と豊かな心 / 地域社会に貢献する

3つのマテリアリティ（重要課題）



地球環境保全への取り組み

事業活動を通じ、資源の効率的な活用を推進し、地球環境を保全することにより持続可能な社会の実現に貢献します。



グローバル社会への貢献

独創的な技術の開発を追求し、インフラ整備を通じて、地域社会を含めたグローバル社会の持続的な成長に貢献します。



社員満足度の向上

社員の多様性を尊重し、真に豊かなこころを持った社員の育成に努めます。

ESGへの取り組み（サステナビリティ戦略）

06. 参考資料

- 特定した3つのマテリアリティに紐づく、新たなESG課題によるサステナビリティ戦略を策定。
- 事業活動を通じ、社内一丸となって取り組みを加速化させ、持続可能な社会の実現に貢献していく。

Environment（環境）

■ 気候変動への対応 （脱炭素社会への貢献）

- ・ 脱炭素社会向けバルブの開発・販売
（水素・アンモニア用バルブ）
- ・ 低炭素社会向けバルブの販売展開
- ・ CO₂排出量の削減への取り組み
（太陽光システム導入・再エネ調達・LED化）

■ 大気汚染の防止

- ・ 環境規制に対応した製品の開発・販売
（船舶排ガス用バルブ）

■ 廃棄物の管理・削減

- ・ 廃棄物の適正管理、資源の有効利用



Social（社会）

■ 労働安全衛生 （健康経営・ワークライフバランス）

- ・ 安全衛生管理への取り組み

■ ダイバーシティ

- ・ 多様な人材が活躍できる職場環境整備
（女性活躍・ハラスメント防止教育）

■ 人材育成

- ・ 社員教育制度の充実
- ・ 人事考課制度の見直し

■ 地域貢献

- ・ 地域貢献活動への参加
（次世代教育など）



Governance（ガバナンス）

■ コーポレートガバナンスの充実

- ・ ガバナンス強化の取り組み
- ・ 適切な情報開示と透明性の確保
（情報発信の拡充）

■ 社会規範・倫理の遵守と意識向 （コンプライアンスの徹底）

- ・ 安全衛生管理への取り組み

■ ステークホルダーとの対話と協働

- ・ 定期的なステークホルダーとの対話
（株主・調達先・販売先）
- ・ サプライチェーンマネジメントの体制整備

■ 製品品質・製品安全

- ・ 生産性・品質向上及び
クレーム減少への取り組み



各種取り組みに対する評価

06. 参考資料

多様な人材が多様な働き方で安心して働けるよう職場環境の改善を推進した結果、各種評価を獲得。

国

経済産業省・中小企業庁

2020年版
グローバルニッチ
トップ企業100選

地域未来牽引企業



地域未来牽引企業

はばたく中小企業・
小規模事業300社



経済産業省・日本健康会議

健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門

厚生労働省

くるみん認定



滋賀県

女性活躍推進企業



ワーク・ライフ・バランス
推進登録企業



イクボス宣言



(百万円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	8,759	8,456	9,164	9,484	10,438
前年比	▲1.0%	▲3.5%	8.4%	3.5%	10.1%
売上総利益	3,481	3,075	3,368	3,257	3,483
前年比	3.4%	▲11.7%	9.5%	▲3.2%	6.9%
売上総利益率	39.7%	36.4%	36.8%	34.3%	33.4%
販管費	2,472	2,413	2,545	2,589	2,699
前年比	▲0.1%	▲2.4%	5.5%	1.7%	4.3%
販管費率	28.2%	28.5%	27.8%	27.3%	25.9%
営業利益	1,009	662	823	667	783
前年比	13.0%	▲34.4%	24.3%	▲18.9%	17.3%
営業利益率	11.5%	7.8%	9.0%	7.0%	7.5%
経常利益	1,025	724	870	749	740
前年比	20.8%	▲29.3%	20.0%	▲13.8%	▲1.2%
経常利益率	11.7%	8.6%	9.5%	7.9%	7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	749	850	767	511	553
前年比	30.8%	13.4%	▲9.7%	▲33.4%	8.3%
当期純利益率	8.6%	10.1%	8.4%	5.4%	5.3%
ROE	11.2%	10.5%	8.7%	5.4%	5.6%

DATA:連結貸借対照表推移

06. 参考資料

(百万円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
資産合計	12,006	12,365	12,574	12,598	13,163
流動資産	7,252	7,925	8,190	8,224	8,744
現預金	3,071	3,480	1,613	1,390	2,055
固定資産	4,754	4,440	4,384	4,373	4,419
有形固定資産	4,220	4,022	3,870	3,817	3,823
無形固定資産	242	190	167	143	137
投資その他の資産	291	227	346	413	458
負債合計	4,324	3,845	3,364	2,982	2,851
流動負債	2,099	2,166	2,282	2,146	2,298
固定負債	2,225	1,678	1,081	835	553
純資産合計	7,681	8,520	9,209	9,615	10,312
自己資本比率	64.0%	68.9%	73.2%	76.3%	78.3%

免責事項

● 将来予測に関する注意事項

本資料に掲載している将来予測に関する情報は、
当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいています。
そのため、実際の結果と大きく異なる場合や予告なしに変更される可能性がありますので、
あらかじめ御了承ください。

● IRに関するお問い合わせ先

株式会社オーケーエム

管理統括本部 経営企画部 経営企画課

メールアドレス：prir@okm-net.co.jp